

● 2000年度予算特別委員会農林水産部と企画環境部の書面審査の概要をご紹介します

2000年度予算特別委員会農林水産部書面審査 (2000年3月9日)

梅木紀秀 (日本共産党、左京区)

漁業後継者の育成と支援と、生活できる漁業所得確保対策について

漁業に絞って聞く。後継者難、高齢化深刻。農政局のセンサス見ると98年11月1日現在で5年前に比べ18.4%漁業者が減り1609人になっている。5年間で3百数十人減少している。海洋高校卒業生の内、漁協などに3人、栽培漁業に3人、漁業関係に計6名就職した。毎年この程度とのことだが、定着するかという問題がある。状況はどうか。

農業や林業は後継者対策明確に事業としてあるが、漁業はどうか。

漁業所得だが、平成9年度で一家の漁業所得は213万3千円。200万程度で推移している。漁業で生活できなければ後継者も定着しない。所得をどう安定、確保するかが一番の課題だ。予算の中で、漁価の安定や漁師の方々の収入を増やすための対策をどう打っているのか。

輸入の問題もある。成田や関空が一番の漁港だという笑えない話もある。輸入規制・セーフガードというものが施策の中に出てこない。輸入規制なしに漁業が守っていけるのか。どう考える。

【農林水産部長】 漁業の担い手の定着、十分に把握していない。伊根の例だが、平成7年に漁業者を募集し40人応募、7人採用、2人残っている。外からの参入では、定置や底引きに雇用として入り、定住する形が望ましく、漁協もその方向で今後の担い手を育成する方向。

担い手関係の事業は、「いきいき漁業漁村づくり」で青壮年の組織活動支援や担い手育成がある。青年漁業者育成確保促進事業、漁業士の活動ネットワーク事業も漁業士の類型事業としてある。

WTO協定で日本は先進国で唯一輸入数量制限をかけている国。関税なども含め、国際ルールの中で、輸入についてかなりきつい縛りを加えている。

価格は需要の減退も含めてあり、需要喚起も含め充分やっっていかなければならない問題だ。

【梅木】

後継者対策だが、前の海洋センター所長も毎日新聞で、「漁業は経験がいる。経験を積んで後継者になってもらうには、行政のバックアップがいる」と書いておられる。バックアップを収入面も含めバックアップしなければならない。統計では24歳以下の漁業者は十名との数字。新規就業の青年が定着できていないという実状があるのだから、どうやって定着させるか、行政としてやることもっとある。要望しておく。

所得保証だが、65歳以上で年金を得ながら、200何万円の平均収入で何とかやっている状況から、もっとしっかりと漁業を位置づけなければ漁村自身がだめになる。農業では中山間地域の所得補償が前進した。漁業でも漁村を守ることも含め、

不利地域に対する所得保障なども課題とすることが必要。考えを聞く。

定置網では新鮮な魚が取れる条件も生かし、都市に持って行き「京のさかな」として売る。都市に漁師が行く、都会から漁村に行くなどの交流事業もできると思うので、流通対策の一環として取り組むよう要望する。

【農林水産部長】 農業では農地の多面的機能を確保するのが事業の根拠。漁業の場合どこに置くのか。国も検討していない。かなり難しい問題

【梅木】

所得保障は、研究課題として取り組むべきである。

相次ぐ定置網の破損被害。行政として被害救済の対策を

【梅木】

養老の定置網にロシア船が突っ込んだ問題では、約3300万円の被害ということで、現在保険会社との話しが進んでいる。三津漁業生産組合の定置網が2月中旬しけで破損した。まだ被害額は分からないとのことだが、今、実際収入がなくなり、破損した網は自分たちで直さなければならない。援助する方策がないのか。補助制度の有無を含め聞く。また、韓国船の放置カニ刺し網引き上げの費用の補償はどうなっているか。

【農林水産部理事】 一般論では、災害での定置網等の被害はどうしようもないが、漁具共済と漁獲共済がある。漁獲共済には国庫補助も入っており、加入は約8割。加入していれば、掛け金にもよるが漁具破損も含め漁獲量が減った場合共済金が出る。漁具共済は、掛け金が高く国庫補助率が低いので加入は、新崎漁協の定置網の一件だけ。

韓国船刺し網引き上げは、日韓漁業振興財団から京都府底引き連合会へ費用の全額が払われる。

【梅木】

刺し網引き上げは、漁業者の負担はないのか。漁具共済は、天候による破損も対象か。

【農林水産部理事】 財団は単価を示しており、現在2千万円余払われている。

漁具共済は、天候による漁具の破損も対象

融資損失補償費について

【梅木】

漁業経営基盤強化対策事業資金、融資損失補償費、舞鶴漁信連の件だが返済は始まっているのか。

【農林水産部長】 初年度から順調に返済が始まっている

光永敦彦（日本共産党、左京区）

ダイオキシン対策、事前対策の強化を

京田辺の産廃施設周辺での基準以上のダイオキシン汚染が報道され、6カ所の農地の事後調査が行われた報道され、地元農家は風評被害を心配された。その後の再調査の有無、農産物の被害の有無、再発防止の指導・援助はどのようにしたのか。

【農林水産部長】 保健環境部の所管。野菜の被害は出ていない。その後もその状

況が続いている。

【光永敦彦】

その後被害が出ていないというが、調査し汚染が分かってから、府から地元京田辺市へ報告されたのが4ヶ月遅れとなった。今後適切な対策をとる上では、迅速な対応が必要だ。部長は所管が違うといったが、特に農産物被害については、直接的な被害としては大変なものになるのでしっかり部局横断的に対応すべきだ。

農林水産部は、例年ダイオキシンのモニタリング調査を毎年している。予算が50万削減され、4カ所から3カ所に減らされた。また、企画環境部で行っているモニタリング調査と連携できていないとも聞く。企画環境との連携も含め、何より事前対策強化が必要だ。見解は。

【農林水産部長】 農地土壌についての覆土水質調査については、平成10年から実施し、11年度も行い、12年度も実施する。11年度4カ所、12年度3カ所になったが、3-4-3とやっているのので少なくなった。10カ所で変わらない。

農家の努力を励ます、有害鳥獣対策の強化を

鹿の特定鳥獣保護管理計画がこの夏に策定される予定となっている。「管理目標の見直しを大幅にしなければならない」と言われたが、その進捗状況は。防除のために農家は大変な努力をされているが、柵の設置のための出役費が出ない。生産意欲を守り、農家を励ます意味でも必要だが、どう考えるのか。防護柵の補助金が若干アップしたが、単価アップが必要だし、防除に利用され有効な魚網を新たに補助対象として制度を拡大すべきではないか。

鳥獣捕獲許可権が市町村に移譲されるが、関係市町村や隣接府県との調整はどの程度進んでいるか。

【森林保全課長】 現在調査、分析中。結果を委員会に諮り決定する。

駆除に関する出動経費は、平均単価を、駆除経費の中で報奨費として積算している。防除施設の設置については、市町村で雇用対策として検討することになるが、緊急雇用としてやるところがあれば対応できる道を開いている。

権限委譲については市町村に了解を得ている。順調に行く。

【光永敦彦】

鳥獣が慣れてしまい、農家は工事用の街灯を一晚中つけるなど大変な努力を現場でされている。出役費の拡大や新たな支援の拡大を積極的にするべき。猿や猪の調査もするよう要望する。

駆除対策の連携について、権限が委譲されたから府の責任がなくなったとはならない。振興局等が現場で地元の意向も聞き広域的に調整し、他府県とも調整することが必要であり、責任は残る。しっかりやってほしい。

高橋 進（日本共産党、山科区）

減反・飼料用米出荷の押し付けやめ、農家の意欲生む農政を

新農基法の下、12年度の本府の転作目標を市町村に配分されている。麦、大豆、飼料用作物を本作としてカウントされることになるが、詳細は一覧資料を求めるが、市町村への配分の内容を知りたい。

豊作で余った米を600円から1000円で計画的に出荷させると聞くが、市町村への配分を聞く。

麦や大豆を本格的に栽培するというが、山間地や、排水が悪いなどで、失敗したところも多い。水田の排水対策などしなければ、一定の団地規模で麦や大豆を作れといっても無理。その点は配分のなかでどう考慮されるのか。

【農林水産部長】 米の生産調整は、新方針だが、配分は昨年と同一。麦・大豆は南部地域（亀岡等）は拡大している。麦の北部が伸びておらず、大豆は積極的に拡大するよう対応したい。

緊急受給安定事業は、全国で17万トン、京都府で869トン。

野菜価格安定対策＝対象拡大と支払サイクルの短縮を

府の農産物価格安定対策事業について、補償対策のための予算が組まれているが、昨年のと今年度の交付の状況、見通しを聞く。対象品目を農家を支援する上でも拡大すること、補償基準の引き上げ、支払サイクルの短縮などの要求がある。かぼちゃ栽培農家が、北海道よりも早く出荷するというので早く出荷したが、後になるほど価格が上がったなどの事例もおこっている。同じ品物を作っていても時期によって安く売らねばならないこともあるのだから、支払サイクルがそのような事態に応じたものにならなければ、対策が生きてこないのではないか。考えを聞く。

【農産流通課長】 平成10年度101産地、6900万円。11年度12月1日現在で8053万円。対象品目の拡大は、産地で必要であれば、価格安定制度委員会にはかり対象品目に加えることができる。

サイクルは遅れている。制度的には野菜の安定対策の基準を3ヶ月としており、10日から1ヶ月半で支払うことになっている。遅れているのは集計の遅れが原因。

【高橋進】

高知県のある町では、その都度精算するという方式で、実被害が出ないやり方を進めている。3ヶ月という期間をもっと短くし実態に合う対策にすべきではないか。

【農産流通課長】 出荷サイクルは3ヶ月。（遅れている支払いを）すみやかに払うということ以上のことは、現対策ではできない。

酪農ヘルパーの体制強化、受精卵移植などへの補助の復活を

広島県の例を私も紹介する中で酪農ヘルパーの制度が具体化されてきたが、ヘルパーの人数、利用農家戸数、ヘルパーの年間稼働日数、日当額を聞く。

親牛の交配に際し補助金が出るが、運用状況はどうなっているか。

スーパーカウの種付け料が15000円かかるが、府の補助がない。町段階で独自に補助しているところもあるが、府の補助を強める必要があるのではないか。

【畜産課長】 京都では平成3年制度発足。5組合、ヘルパー10名。酪農家109名が参加、府内の70%の酪農家が参加。日当は地域により異なり、10000円～15000円。

雌牛の計画的更新の手法は、自家、スーパーカウ受精卵の導入、他府県からの導入の3つがある。家畜導入事業は、府、国が2分の1持ち、単価43000円。経済連の助成が別があり、平成10年が45000円、11年度が25000円。合わせて、11年度で68000円となる。受精卵移植を利用し、乳牛の元牛導入、和牛の増産を進めるための、経済連と合わせ府単独事業を実施している。

スーパーカウ受精卵の移植については、平成4年から無料で実施してきたが、団体の負担軽減のため、平成8年8月より有償化。移植料は15000円。不受胎の場合は、1万円を免除し5千円に。受胎率が上がっており、（不受胎の場合）免除

することで理解してほしい。

【高橋進】

ヘルパーは、福知山で聞くと、綾部に一名と兵庫県に一名しかいない状況で、福知山と綾部を回転させている。酪農家の高齢化もあり頻度も高くなる。制度の強化が必要だ。京都府全体の10名の調整も含めて検討を。

スーパーカウは京都府自慢の優れた品種として育成したのだから、もっと普及するためにも、かつてあったような、一定の補助をすべきだ。どうか。

【畜産課長】 組合単位でやっており、交流は難しい。中たんのヘルパーは2年前に臨時職員を雇い入れ3名単位でやっている。

スーパーカウについては、先ほどの内容で御理解を。

他会派の質疑

水口洋（公明党・府民、中京区）

棚田、ふるさと水と土ふれあい事業の成果と今後。大江町での「地域調査会」の内容と結果は。さけ資源増大対策事業の経過、目的

【農林水産部長】 けばら（農道整備、あずま屋、水車小屋）そでしでは、集落で話し合い中。来年度以降のハード事業はない。

大江町でのワークショップは、京都府中山間ふるさと保全基金の事業の一環として実施。2～3回開き保全構想まとめる。

【農林水産部理事】 サケの放流は昭和54年以降行い平成3年4000匹戻ったが、全国の生産増化し単価が10分の1となり、事業ベースに乗らないと平成10年に判断。環境保全のイメージに方向変えて実施する。

稲荷義晴（新政会、亀岡市）

ほ場整備、ため池整備の進捗。間伐材の有効利用策、緊急雇用事業としての実績と計画は。

中山間地域直接支払制度の対象農地の内訳は。8法対象農地以外も指定を。

【農林水産部長】 ほ場整備 京都府55.7%、亀岡市29.1%。亀岡市は平坦部については国営でやる。ため池整備、府内1703カ所中、要整備池は611カ所、亀岡は275カ所中、要整備池は89カ所。

中山間地域直接支払制度の対象、急傾斜地3120ヘクタール、緩傾斜地1910ヘクタール。8法以外の特定農地は120ha。合計5150ha。8法以外の農地は、国のガイドラインに従い、第三者機関で特認地域をこれから検討。

【耕地課長】 亀岡の補助整備は平成12年で521haのほ場整備が行われ、52の中山間地整備事業と合わせ63%の整備となる。

【林務課長】 間伐罪の利用は20%。森林組合の丸棒加工施設も完成し、治山事業や河川工事に利用拡大すすめ、利用率で110%近い押し上げができる。

【森林保全課長】 11年度5000万円のべ2000名。2月末で60%実施、年度内実施する。12年度1億円のべ4000人の雇用つくる。

千歳利三郎（自民党、舞鶴市）

海づくり大会の特徴。カニ保護区2カ所増やすのか。漁協間の資産の差が漁協合併の障害となりかねないが方策は。

米から野菜・花卉に構造改善してきたが平成7年比実績は。

【農林水産部長】 アマダイの放流を丹後ぐじとして残したい。放流のための「とゆ」をあわび育成に利用。

アクトビジョン、活性化大綱の状況は、米以外の作物の伸びは、和歌山に次いで近畿で2位。平成7年で租生産額に占める米の割合は、39%から10年で31%、野菜は28%から34%と逆転。野菜を中心とした所得確保を更に続ける。

【農林水産部理事】 平成9年よりメスガニの保護区2ヵ所増やした。効果は上がっている。漁協の合併、網野では定置漁業権は漁業生産組合づくり、元々組合の自営でやっていた人が権利を引き継ぎ、の漁業者の所有とした。共同漁業権は、地域の財産の性格が大きく前浜の管理は自分たちということで、合併後も漁協が行使規則で定めた。同様の方法を丹後町でも指導する

北岡千はる（民主・府連）

21世紀型地域農場づくり総合対策事業の成果。府内産材活用に関連し、大工の技術低下への対応策は。京都府特産物の研究成果。

【農林水産部長】 きゅうりの弱毒ウイルス、伏見とうがらしの青枯れるの特許、製剤化。酒米祝の草丈10センチ低いものの開発、12年度より利用。本しめじは今年11月舞鶴で14本でたが、これからも出るかどうか。天然岩がき、この夏より本格出荷する。

【農村振興課長】 31町村、57地区で事業実施。稲作の低コスト化には、57地区中43地区で稲作の受託組織でき、受託面積は494ha、地区内水田面積の13%をカバー。21型に取り組んでいない地域の受託は、1.2%。

野菜、花の産地づくりに関しては、事業実施前比2.3倍の面積に。他地域は110%。先駆的役割はたす。課題は、稲作低コスト化の推進と、量的拡大。集落機能を活用しながら集団化、団地化をすすめること。事業参加の戸数が三倍化し、経営規模が小さく、拡大が課題。

【林務課長】 木造の工務店、一人親方は、平成3年から8年にかけて10%減少し、それ以外の工務店は10%増加。技術伝承の研修会を実施。次年度も実施する。国産材、府内産材の利用の意識改革のため、「京の木材需要推進ネットワーク事業」に取り組む。

家元丈夫（自民党、福知山市・天田郡・加佐郡）

有害鳥獣被害、営農意欲さえ奪う。地元1市3町議会より意見書受けた対策は。被害の実態は。

米の生産消費の状況は

ほ場整備済田が減反対象とされ、整備の本来の目的に使われていない。生産調整必要なら農耕に不利なところや、未利用のほ場で充当させられないのか。

【農林水産部長】 米は所得では期待できないが、地域の農地を作物で管理する最大の作物であり、農家の多くが携わる作物で、農業に対する影響力が大きい。ほ場整備は汎用化が目的で、現に畑地として利用できる。中山間地域は米しかできないとの見方があり、一度放置すれば元に戻らないので、一概に中山間地域で転作するのは難しい。市町村によっては、稲作を重点にしている人は生産調整を軽減しているが、地域と個人的なバランスを考えて実施しなければならない。

米の受給は、平成10年の生産が82300トン、総需要量127300トン、

自給率は65%。

ほ場整備済田と未整備田では荒廃状況でかなり差があり、充分管理され耕作されている。

【森林保全課長】 猿被害増大傾向。平成10年度の被害額は、総額約8億円程度。11年も同じと想像。詳細の集計は5月中旬。鹿生息数、1万～1万5千と推定。被害が減っていないので、来年度の管理目標は見直す必要がある。猪は調査していない。年に2000頭捕獲しておるので、推定1万程度か。有害鳥獣対策は防除と駆除しかない。色々な要請に関しては、防除対策予算は5500万円(前年度6割増)、駆除費は1840万円(1割増)。総額で3割増しの9136万円。

澤照美（公明党、左京区）

米消費拡大対策費の減額、米飯給食について

【農林水産部長】 府内平均で週2.75回、京都市2.5回、府内が2.95回。府独自に「おいしい米の普及事業」で、自主流通米との価格差を補助。国庫補助制度の米飯学校給食推進事業で、施設整備等に補助を行っている。

【農政課長】 減額は、「お米ギャラリー」の一部経費を一部国庫事業に振り替えたため。

多賀久雄（自民党、宮津市・与謝郡）

認定農業者制度は融資などメリットない。状況は。農業改良普及センターの早期再編を。

【農林水産部長】 物的メリットには魅力ない。経営感覚が大切な層であり、そこに支援するよう普及センターと連携、メリットをつくり普及したい。

普及センター統合は、専門性強化を目的。総合庁舎のスペースなど、他部局の関係で、検討中。

【農村振興課長】 目標3320、国認定653、府独自(准公認)1824。計2477。14町村で認定農家組織。

新井 進 (日本共産党、北区)

丹後リゾートは従来型の延長ではなく見直しを 学研都市関連の総事業費を明確にせよ

新しい総合計画の中間案では、四府総までの成果を発展させるとあるが、その角度から見て、丹後リゾート関連の事業、学研開発関係でそれぞれ府がいくら投資してきたのか、関係市町の公共的な投資はいくらであったのか。丹後リゾート開発に関連して、四府総では「長期滞在型の施設」リゾートを目ざすとなっていたのだが、全体としては「入り込み客」が増えているのは理解しているが、「宿泊客」は関連する丹後の2市11町ではどうなっているか。

新しい総合計画の中間案を見ていると、地域別の整備の方向の中で、学研とか木津川右岸関係などは継続した事業としてあげられているが、丹後リゾートに関しては、その部分の記述がない。今後のところどういふ議論になっているのか。

【企画環境部長】 丹後リゾートについての記述は、新しい総合計画の北部地域のところにさらにやっていくと書いてある。丹後リゾート公園の整備をはじめとして丹後地域のために整備していくという方針に変わりはない。学研都市については、平成6年の都市開きを契機にして、平成5年まで民間も国も市町もあわせて1兆4千億円、その段階で府の執行事業費は700億円。その後取りまとめていないので、節目をとらえてまとめていきたい。丹後リゾートの事業費は、丹後リゾート構想が承認された平成元年から11年度までの11年間で約1000億円。宿泊客の資料は持っていない。

【新井 進】

学研関連予算は、2000年と言うことで節目を迎えており、予算の中でも学研関連予算として出ているのになぜ集計されていないのか。丹後は集計されて学研はなぜ集計されないのか、その理由は何か。集計してほしい。

丹後リゾート開発は、長期滞在型と言われてきたが、実際うまくいくのかと心配があった。当局から数字が出なかったが、われわれの調べでは、平成元年と9年度を比べると、入り込み客は118%になっているが宿泊客は88%に下がっている。民宿客は66%に下がっている。丹後リゾート開発が地元地域経済の発展でどうかと見ると、入り込み客があるので消費額はあるが、民宿をはじめとした地域の産業の柱は、実際にはストロー効果で潤っていない。丹後リゾートの開発が従来型の長期滞在型をもとにしたプランでいいのかどうか不安を感じる。その点の検討はどうか。新しい総合計画の中で、丹後リゾートの整備はすすめられてきたと書かれているが、学研や木津川右岸は明確に今後のところに書かれている。丹後リゾートのコンセプトの見直しを含め必要ではないか、実際に中身をもう少し検討しないと従来型の延長ではすまなくなっている。その点の検討はどうか。

【企画環境部長】 学研についての事業費は、平成6年以降、予算費の中で、学研都市建設推進費で企画調査をはじめとした単独事業費をくくっており、それを6年から11年で集計すると約130億円となる、ただし全体的な総事業費という形にはなっていない。

丹後リゾートについては、施策の方向として「こういうことをやっぺいこう」として書いたもの。審議会の審議がそういう方向である。

長期滞在型との関係だが、丹後・与謝については、丹後リゾート公園が自然との共生、外からのお客さんが来てもらうこと大切、そのことが地域の振興のために大事、核として

やっつけていかなければならないと従来から言っている。かつ、どのようにするとそのことが地域の振興につながるのか、自然との共生など時代のニーズに最もマッチした形でリゾート公園などの整備を行なっていきたい。

【新井 進】

学研開発は2000年という節目であり、総事業費も取りまとめをしていただきたい。丹後リゾート開発については、1000億と言われたが事業別の資料をいただきたい。開発の方向は、民宿をはじめとした地元のところで経済効果を生むようなものを検討を要望する。

岩田たかお（日本共産党、中京区）

ゴミ広域化計画は減量化を徹底するものに見直せ 舞鶴火力発電所の工事中止 久美浜原発にきっぱりとノーを

四点について聞く。

第一にゴミ広域化計画の見直しとゴミ削減計画についてたずねる。府が7ブロックに分けて作成したゴミ処理広域化計画は、本府のゴミ削減計画を踏まえたものになっていないと本会議で指摘したが、答弁で企画環境部長は「各ブロックの計画は市町村の意見も十分伺った上で府計画に盛りこんだものでございます」「尚、ゴミ処理広域化計画とゴミ減量化、リサイクルにつきましては、徹底的なゴミ処理を推進し、その上で、処理せざるを得ないものについて環境負荷の少ないゴミ処理システムを構築しようとするものでございます」と答えている。

たしかに、広域化計画の前文には、ゴミ減量化が理念として書かれてはいるが、京都市を含めた7つのブロックの計画は今後ともゴミが増えつづける前提の計画になっており、部長の答弁は事実と違う。ゴミの減量化は市や町の住民と行政との共同の作業であり、その上で焼却場などは環境負荷の少ないゴミ処理のシステムを作っていくのであって、本府の広域化計画はゴミ減量化をふまえたものになっていない、見直しが必要だ。もう一つは、本府のゴミ削減計画のブロックごとの目標が決まっていない。目標を定めて計画を補強していただきたい。

第二に産廃の不法投棄や野焼きの監視体制の問題点について指摘したい。われわれも現地調査にいっているが、最近悪質化している。土曜、日曜の夜間や雨のとき、祝祭日など監視の目を盗んでの焼却が増加している。木津、田辺、亀岡、福知山保健所管内で起きている。対応は考えているのか。

第三にPCBの保管状況は、どうなっているのか。またPCBの無害化処理はどのように実施されるのか。フロンの回収協議会が作られたが、回収体制の整備はどうなっているのか。

第四に地球温暖化物質であるCO2の削減計画だが、削減目標で炭素換算180万トンという膨大な目標をどう達成していくのか見通しを示してほしい。最近、関西電力は今後の電力需要の見通しが立たないということで、管内7ヶ所の火力発電所の運転停止、さらに建設中の和歌山御坊の火力発電所と舞鶴火力発電所の工事凍結を明らかにしている、4府総の上位計画であるスバルプランで京都府北部をエネルギー基地として位置づけられていたが、その計画の前提である電力需要見通し自身が崩れたのだから、この計画は破綻したものだ。この際、舞鶴火力発電所の工事中止を求めるべきだ。さらに三重県の北川知事は芦原原発の計画撤回方針を公表し、中部電力もそれを受けて計画中止を発表した。この際、

本府も久美浜原発の建設計画の中止を申し入れるべきだ。

【企画環境部長】 舞鶴火電は、全体的な電力需要の伸びとか踏まえて計画建設されている。岩田委員は「凍結」と言われたが、関電は全体的な需給を考えながら検討していると発表された。詳細は承知いたしていないが、全体として、電力の需給の関係で必要に応じて、ピシッと建設されていくものだと思っている。スバルプランは北近畿地域に着いて総合的なエネルギー基地の建設をはかると書かれているが、各論を見ていただくと、若狭が原発を目ざすこととは全く違い京都北部はまったく書かれていない。関連して三重県の芦原原発の話があったが、三重県の事情は分からない。久美浜原発については、京都府には関電からも久美浜町からも何も聞いていない。どうこう申し上げる段階ではない。

【環境政策監】 何度も申し上げているが、ゴミの減量化をはかるということが前提であり、おおもとで決まっている。市町村に対してもことある毎にそのことの徹底をはかっている。ゴミの削減目標は京都府として15%としている。この内容をより深めるために産業廃棄物の削減目標を来年度は設定する。野焼き、不法投棄の監視体制だが、これからの課題として悪質な行為への対応をよく検討していきたい。PCBの保管状況だが、厚生省から府にH10年12月照会があり、先日府の状況を報告した。厚生省で全国の状況を把握した上で対策を打ち出していく。保管状況の調査とあわせて、保管方法、状況報告の徹底をはかった。フロンについては、昨年11月、京都府フロン回収処理推進連絡協議会を関係団体、業界の72団体で立ちあげた。自動車、家電、冷凍機などの団体とともにフロン回収の府実施事業者の認定などを通じ制度の徹底をはかっている。

【岩田 たかお】

府の広域ゴミ処理計画はぜひとも減量化を踏まえたものに見直すべきだ。京都市も減量化をすすめれば新しいゴミ処理工場はいらない。丹後6町の広域化計画では、ゴミの既存の処理量は45トンは、10年後で48ト增加到ることになっている。それにしても府が設定する68トンの焼却炉は過大である。広域化計画自身にも「見直し」が書き込まれている。7ブロック毎にゴミの削減化計画を立て、それをおりこんだものに見直していただきたい。

久美浜原発だが、いつでも「国において」と言われるが、国のエネルギー政策のもとでも県民にとって必要がないとして撤回を決めたのが三重県の知事さん。前例があるではないか。先月府議会の環境対策特別委員会で、宮津の75万キロワットのエネルギー研究所を視察したが、年間の稼働率が13%だった。参加者はみんなあきれた。関西電力自身が電力の需要見通しが無いとして、現在稼働中の管内の7つの火電の稼働を中止するのだ。電気は余っているのだから。府民に責任を持つ立場でこの際久美浜原発はいらない、中止すべきときっぱり言うべきである。

三木 一弘 (日本共産党、上京区)

第二迎賓館 京都訪問の賓客数も答えられず ムダ使いなどの府民の声にまともに答えよ

京都御苑への第二迎賓館建設問題について、機会あるごとに第二迎賓館建設がいかに環境を破壊し無駄なものであるかを明らかにしてきたが、東京赤坂迎賓館の年間利用人数は8~9人、閑古鳥が鳴いているという現状。そのうち昨年京都にきた賓客はゼロだった。そこで聞きたいが、この間京都にきた賓客は年毎に何人だったのか明らかにしてほしい。

この間の京都市長選挙で、わざわざ「国立」という二文字をつけて「国立京都迎賓館」と呼んだが、建設費が国の負担と言うことは当然承知しているが、問題は税金の使い方が問題だということだ。ムダ使いという基本の問題について、何らこの間答弁されていない。

同時に地元負担については、本会議での知事答弁で「受益に応じて地元も負担する」と明言されているので、地元負担はいくらなのかと追及していくと、建設費の負担はないと強調するが「地元負担は、建設費もわからないのにわかるはずがない」と開き直ってきた。実施計画が完成の段階に入ったということですから、今こそ地元負担がいくらなの

か明らかにすべきだ。また、運用の方法だが、わからないと言いながら、「幅広い利用」とか、「観光振興につながる活用」とか答弁している。いったいどっちが本当なのか。具体的に答えてほしい。

【企画環境部長】 地元負担は形式については委員のお話の通り地元負担はない。管理運営についての具体的な内容については、まだ国の方で検討されている。地元の府として、行政だけでなく、幅広い形で住民の方も利用できるような形が望ましい。そういうものを実現してほしいと言っている。なお、迎賓館の閣議了解では、地元活性化のための利用と言うことも配慮しなければならないといただいている。そういうことをもとに、府として国が検討している管理運営の中身ができるだけ地元が幅広く利用できることを要望している。賓客等については把握していない。

【三木 一弘】

答弁を聞いたが、受益に応じた問題はこれから具体的に国から出てくる。今はさっぱりわからない。幅広い利用や観光振興につながるということを希望しているだけであって、今はそういう事を言えるものではないと理解していいのか。ランニングコストはどうなるのか、これも示して、建設の是非、必要性について、もっと府民の中で議論していくことが必要ではないのか。

全国から様々な声が寄せられている。脚本家の内館牧子さんは「京都への愛がたりなさすぎる。その一言に尽きる。なさない」とコメントを寄せておられる。昨年11月の迎賓館のシンポジウムのパネリストに出られたアメリカ人の版画家のクリフトン・カーフさんは、シンポジウムで「和風と言うことなら紙と土と石で作るべきだ」といったのに、コンクリート作りだということがわかって「これはやめるべきだ」と建設反対のポスターを貼っていただいた。このように今の問題は、府民合意がまだまだできていない。そして必要性、ムダ使いということに具体的な答弁がされていない状況だ。この点をどう考えるのか。

【企画環境部長】 地元の幅広い利用は希望しているだけでなく、閣議了解の中に書かれているし、府もそれにもとづいて要望している。外部の方々のご批判だが、内容をよく理解した批判もあると思うが、たとえば先般発表された基本設計の模型など見ていただいて「なかなか御苑の状況にマッチしているな」という評価をいただいているのも多い。東京の方などで、それを充分に見ず批判されているなら、府の努力不足。建物の状況などよりご理解いただくよう府も努力しなければならないと思っている。

【三木 一弘】

私も模型を見てきたが、ところが説明の参事の説明は「外郭はこうですが、まだまだ実施設計のなかで中身が変わっています」だった。基本設計から実施設計によって中身は変わっている。そうするとこんな物は必要ないね。と言っておいた。そういうこともあるということを付け加えておく。

他会派の質問

水口 洋（公明・中京区）

- ① 世界人権問題研究センターについて 府民への還元は 9300万円の助成 人も出

向 市民の関心にこたえたテーマも取り上げるべきでないか

- ② J R 円町新駅のバリアフリーは 京都駅に待合所の新設を
- ③ 環境フェスティバルについて 北部 南部でも開催を

稲荷 義晴（民主・亀岡）

- ① 廃棄物の減少について 府としての考え方
- ② J R 亀岡駅舎の改築について要望

菅谷 寛志（自民・山科）

- ① 自然環境の保全について スタンプラリー 自然観察会などの参加は 府民参加型の取り組みを 緑と文化の基金の活用は

大野 征二（府民・八幡市）

- ① 京都半環状都市構想について
- ② ヤングブレインネットワークについて
- ③ 京都府スポーツセンター医科学相談について 高齢者スポーツについて
- ④ 京都環境保全公社の夜間焼却について
- ⑤ 京田辺市の産業廃棄物焼却炉の現状 不法投棄監視員の取り組み
- ⑥ 大気中のダイオキシン フロン調査について
- ⑦ ダイオキシンの独自調査 分析について

奥田 敏晴（自民・城陽）

- ① 青谷と国道307号の不法投棄について
- ② J R 奈良線のダイヤの改善について

多賀 久雄（自民・宮津与謝）

- ① 四府総の総仕上げについて
- ② 環境先進県としてのめりはりの施策は
- ③ I S O14001 の取得の波及効果は
- ④ 丹後リゾートについて、新井議員がふれたが自分はぜんぜん評価が違う。丹後リゾート整備が着実に進み、丹後リゾート公園は完成に至っていないが、リゾート整備をやったが故に、ここまで前進してきているというのが私の感想。どうか。

◆四府総、丹後リゾートの評価にかかわる、企画環境部長の答弁大要。

【企画環境部長】 丹後リゾートについては、多賀議員指摘の通りだ。いろいろな地域を魅力付けをするための装置だて、いろいろな点をPRし、施設の整備もし、そういうことによって入り込み客は増えており、そういう成果に結びついている。

四府総の総仕上げだが、一言で申し上げればおおむね順調に推移してきている。90点以上の高い点をいただけるのではないかと。具体的に言えば、JRの電化率で見れば平成元年に比べれば舞鶴線の電化により、従来の44.6%が90.6%になっている。高速道路の延長距離も60㎞であったものが現在130㎞、下水道の普及率もあがっている。圃場整備にしても、ブランド京野菜の認証品目、生産額にしても非常にいい数字があがってきている。控えめに90点以上といったが、非常に順調に総仕上げの段階に来ている。これを踏まえて新しい府総に進んでいきたい。